

システム開発技術者に対する起業支援制度について

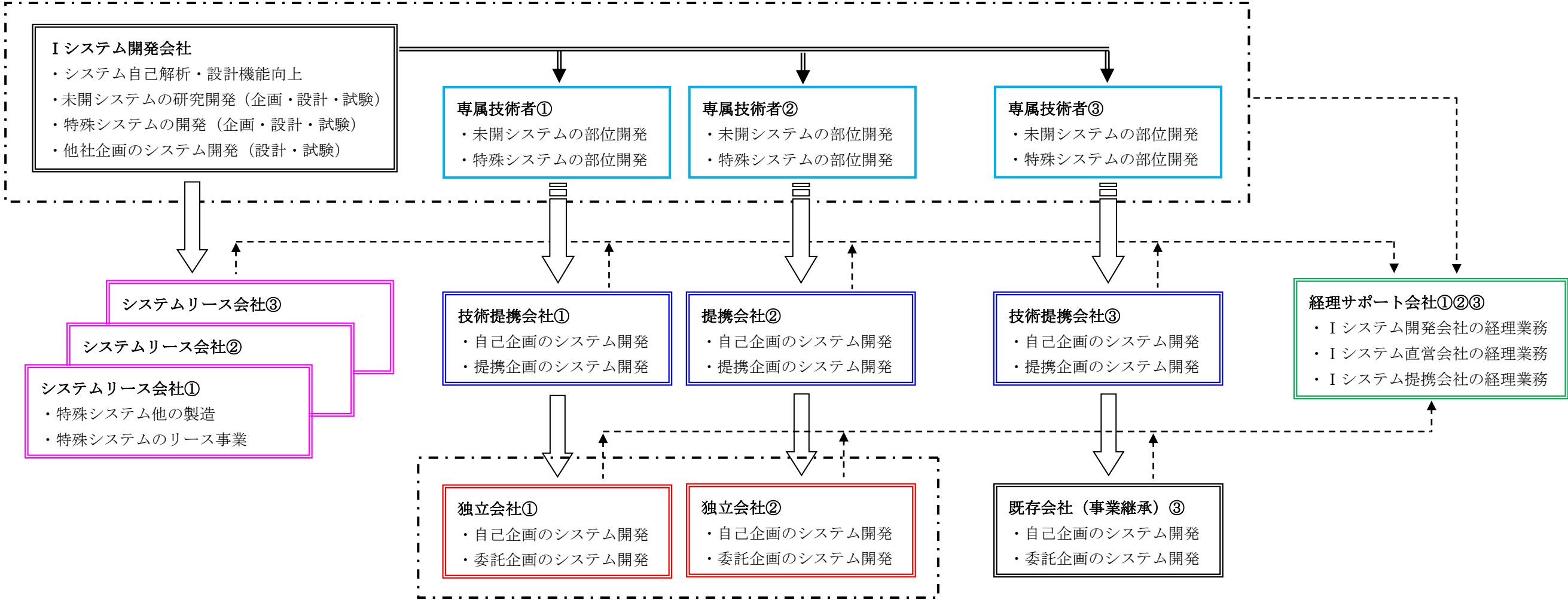
1. 要旨

欧米他技術先進国における起業率（10%）と同等に国内起業率（現在：5%）を向上させるために、Iシステム開発会社における起業支援制度によって開発技術者及び総務・経理担当者等の対する起業独立を推進する。

2. Iシステム開発会社の起業支援制度

- ・社内専属技術者の開発業務実績と技術レベルの増加によって、特殊システムの開発種別毎の「システムリース会社」設立、自己の独立会社の設立を目指した「技術提携会社」設立、既存会社の事業継承
- ・総務・経理担当者の業務実績と業務対象会社の増加によって、経理サポート会社（グループ会社）として企業（小規模事業）を設立

(1) Iシステム開発会社のグループ企業



(2) 企業支援制度（事業分担）

システムリース会社（直営会社）	提携会社（グループ会社）→独立会社	経理サポート会社（グループ会社）
リース会社（Iシステム開発会社の直営会社） 特殊システムの開発とリース事業の種別毎に、システム開発の協力技術者（専属技術者）によるシステムリース会社（直営会社）の設立を支援する。 ※自衛隊他特殊機関に対する特殊支援システム及び付帯システムの製造とリース事業として、定期点検及び最新化維持の管理事業を行う。 ※福祉医療機関に対する生活支援システム・機能補完システムの製造とリース事業として、定期的な保守点検及び最新化維持の管理事業を行う。 ※生産事業者に対する作業支援システムの製造とリース事業として、運用時間による保守点検及び最新化維持の管理事業を行う。	提携会社（提携技術者による個人事業） ・専属技術者における開発実績と技術力増加及び起業資金の確保によって、提携技術者として提携企業（グループ会社）の設立を支援する。 ※Iシステム開発会社企画のシステム開発委託、他社企画のシステム開発コンサル及び改修コンサルの業務を行う。 独立会社（Iシステム開発会社からの完全独立） ・提携会社における自己企画のシステム開発実績と自己資本比率の増加によって、独立企業として完全に独立する。 既存会社の事業継承 ・既存会社における廃業抑制（経営後継者未定）として、既存会社の買収・M&Aによる事業継承・改革によって雇用確保を行う。	経理サポート会社（Iシステム開発会社の提携企業） ・総務・経理担当者の業務実績と業務対象会社の増加によって、経理サポート会社（グループ会社）として提携企業の設立を支援する。 ・経理サポート会社による総務・経理業務の件数増加によって、経理サポート会社から第二の経理サポート会の追加設立を支援する。 ※Iシステム開発会社及びシステムリース会社・提携会社・独立会社における総務・経理業務に関するサポート業務を行う。